

2019年10月2日

ご参考資料

## Monthly Market

## 2019年9月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 米中対立の一時的な和らぎ
- ピックアップカントリー : ノルウェー、ブラジル

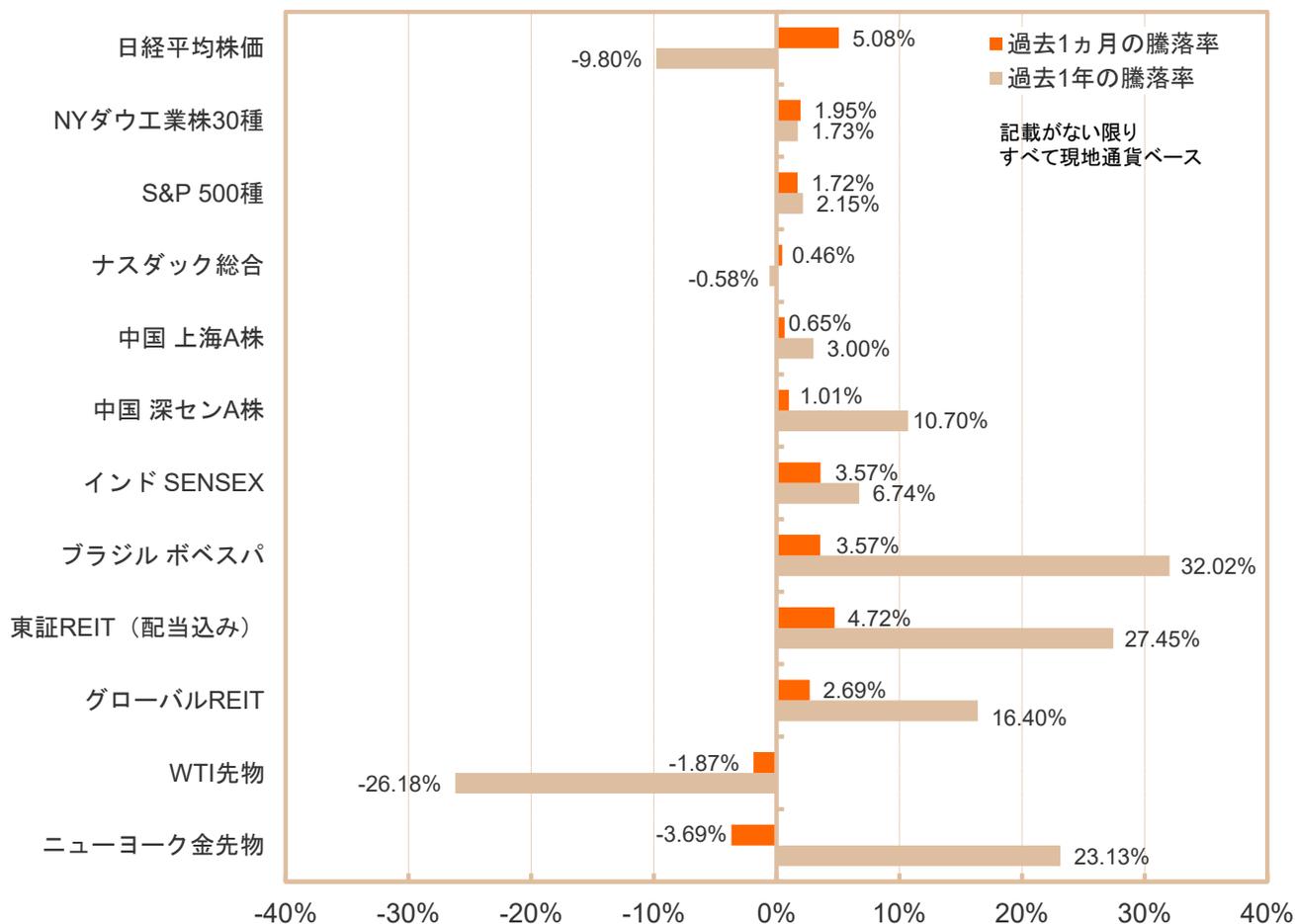
マンスリー・マーケット

nikko am  
fund academy

9月の世界の株式市場は、米中対立に一時的な和らぎがみられたことや、欧米での金融緩和の動きなどを背景に上昇基調となりました。為替市場では、米国債利回りの上昇などを受けて米ドルが買われ、円相場は、一時、1米ドル＝108円台まで下落しました。

## 主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2019年9月末現在)



グローバルREIT : S&amp;PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

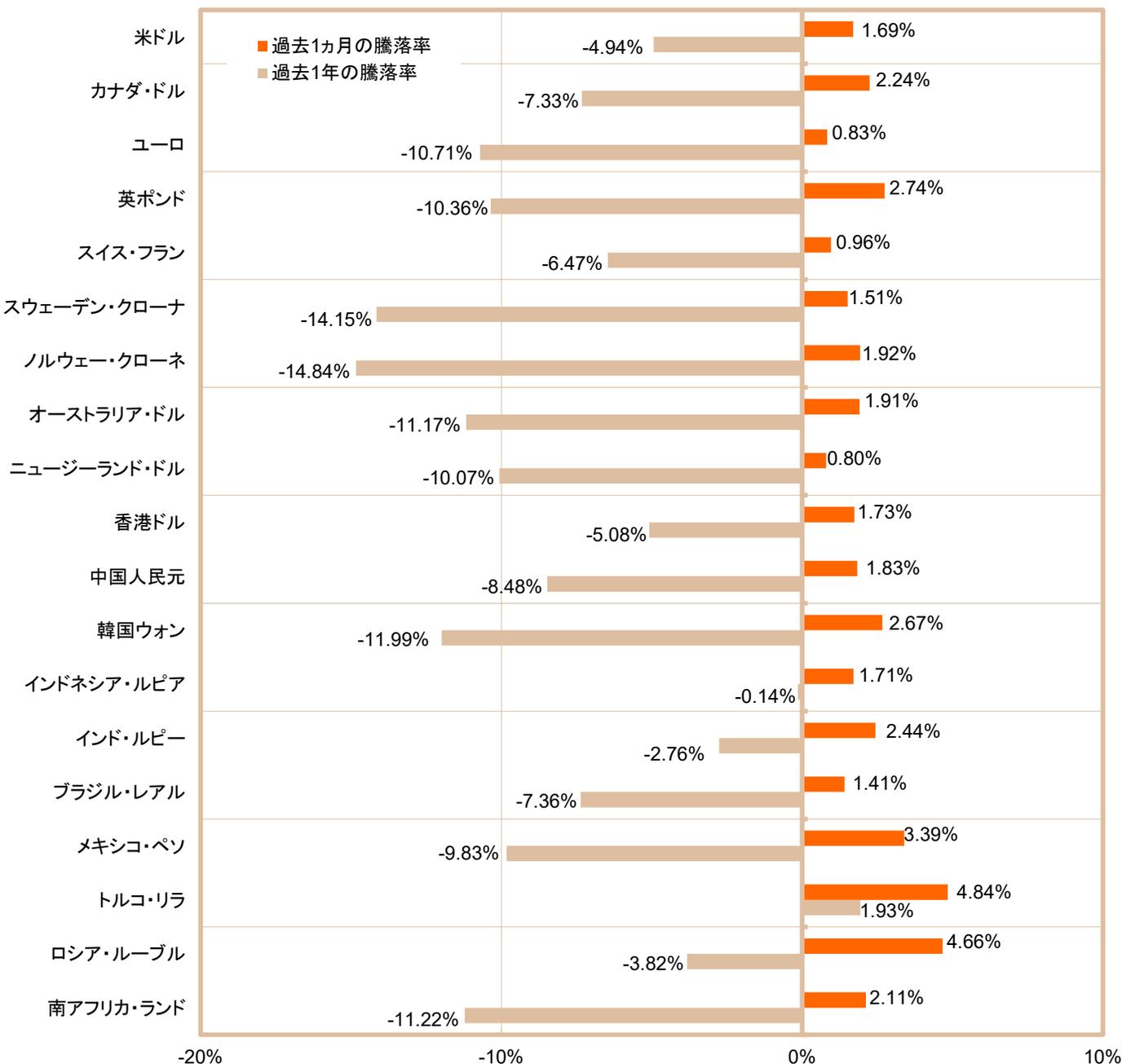
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年9月末現在)

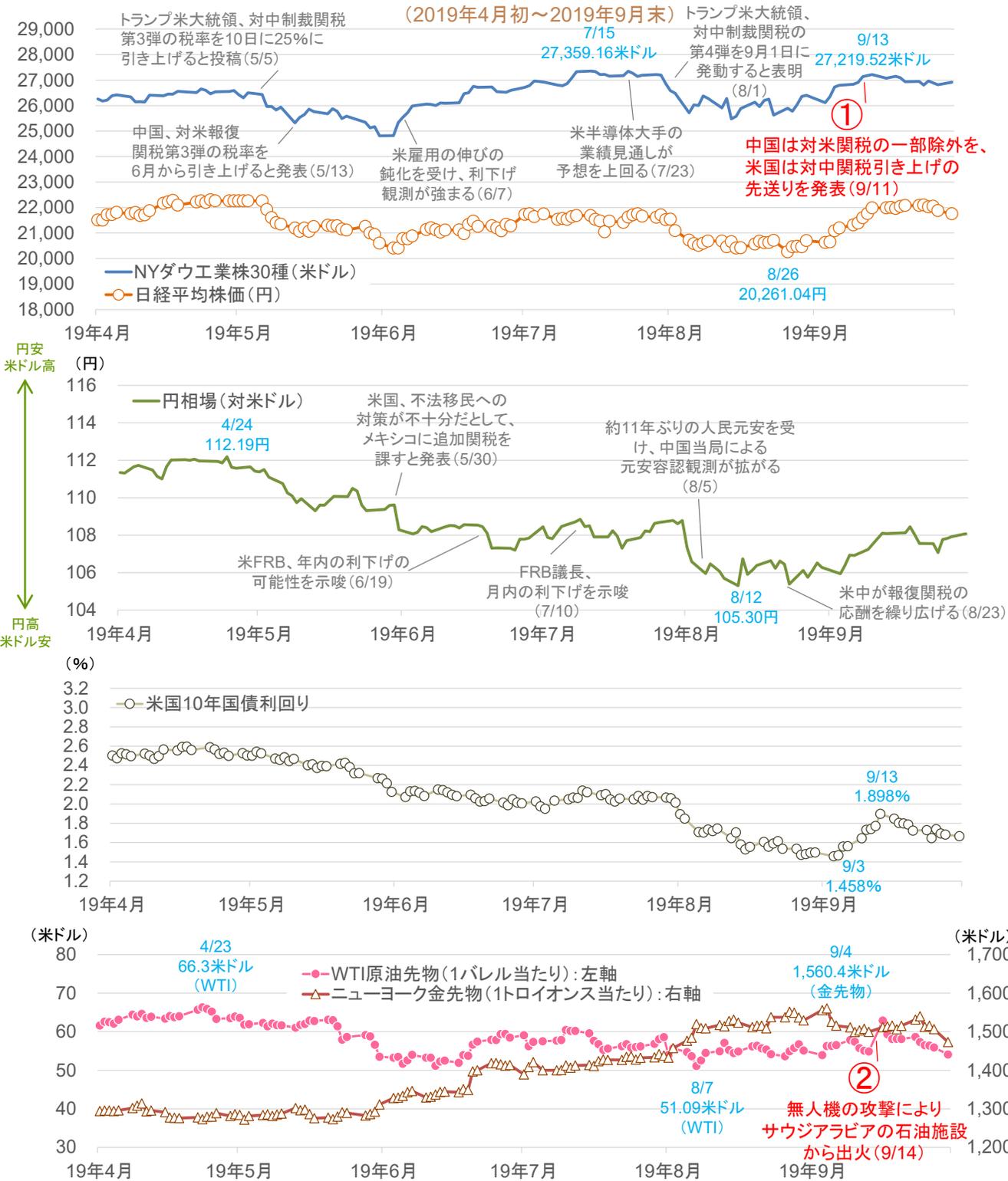
円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

## 過去6カ月の市場の動向



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

**日興アセットマネジメント**

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 2019年9月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
香港デモ	香港行政長官、「逃亡犯条例」改正案を撤回へ	○	● 4日、香港政府トップの行政長官が、「逃亡犯条例」改正案の正式な撤回を発表する見通しだと報じられ、香港株式市場が大幅高となった。また、民間調査の中国の8月の非製造業PMI(購買担当者指数)が予想を上回る改善となったこともあり、中国株式市場も上昇した。なお、夜には「逃亡犯条例」改正案の正式撤回が表明された。
政治動向	イタリア連立政権発足へ、英国ではEU離脱延期法案を審議	○	● 4日、イタリアでコンテ暫定首相が閣僚名簿を大統領に提出し、正式な首相に再任され、連立政権が発足することとなった。香港の「逃亡犯条例」改正案の撤回や、英国でEU(欧州連合)離脱延期法案が審議されることもあり、株価が上昇した。また、国債利回りは、イタリアで大幅に低下し、10年債では過去最低を更新、その他の国では上昇した。なお、市場の引け後に、英下院でEU離脱延期法案が可決された。
米中摩擦	中国は対米関税の一部除外を、米国は対中関税引き上げの先送りを発表 ①	○	● 11日、中国政府は、追加関税を課す米国製品の対象から潤滑油など16品目を除外すると発表した。米中摩擦への警戒感が後退し、欧米株式市場が上昇した。米国では、8月の生産者物価指数が予想を上回ったこともあり、国債利回りが上昇する場面もあったが、引けでは小動きとなった。また、トランプ米政権が、イランのロウハニ大統領との首脳会談の実現に向け、同国に対する制裁措置の緩和を協議したと報じられたことを受け、原油先物が続落した。さらに、トランプ大統領は、10月1日に予定していた、対中制裁関税第1~3弾の税率引き上げ(25%→30%)を同月15日に先送りすると発表した。12日に、中国で株価が反発したほか、円相場が一時、108円台に下落したこともあり、日本の株式市場は続伸した。
金融政策	ユーロ圏包括的な金融緩和を決定も総裁会見を受け、追加緩和期待は後退	○	● 12日、ECB(欧州中央銀行)は政策理事会で、中銀預金金利の引き下げ(▲0.4%→▲0.5%)や量的金融緩和策の再開などを決定し、11月から国債などを月200億ユーロ買い入れるとしたほか、物価目標の実現が見通せるようになるまで政策金利を現状以下に据え置くとのフォワードガイダンス(政策指針)を示した。株価や金先物が上昇したほか、一時、国債利回りは低下、ユーロが売られた。しかし、ドラギ総裁が会見で、国債購入限度額の見直しを議論しなかったと明かしたほか、財政政策の必要性に言及したことなどから、追加緩和への期待が後退し、ドイツなど中核国の国債利回りが上昇に転じたほか、ユーロは反発した。
地政学リスク	無人機の攻撃によりサウジアラビアの石油施設から出火 ②	×	● サウジアラビアで14日、国営石油会社の石油施設2カ所が無人機の攻撃を受け、原油生産量が日量570万バレル(同国生産量のおよそ半分)低下した。また、イエメンの親イラン武装組織フーシが犯行声明を出した。16日に原油先物が急騰し、北海ブレントは一時、20%弱上昇した。ただし、戦略備蓄の放出を示唆する国が相次いだことなどから、引けでは15%弱の上昇にとどまり、北海ブレントで1バレル=69.02米ドル、WTIで62.90米ドルとなった。欧米で石油関連株が買われたが、地政学リスクや景気への悪影響などが懸念され、株式市場は下落、一方、金先物が買われた。また、欧州では、ジョンソン英首相が欧州委員会のユンケル委員長との会談で、EU(欧州連合)離脱期限の延長を要請しない意向を示したほか、米国では、9月のニューヨーク連銀製造業景気指数が予想以上に落ち込んだこともあり、欧米の国債利回りが低下した。
金融政策	米国利下げは予想通りながら、追加利下げ期待は後退	△	● 18日、FRB(連邦準備制度理事会)は、政策金利を0.25ポイント引き下げ、1.75~2.00%とすること、さらに、民間銀行がFRBに預ける超過準備預金への付利を0.3ポイント引き下げ、1.8%とすることをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。ただし、FOMC参加者の政策金利予測はまちまちとなり、中央値では2020年まで据え置きとなった。株式市場は、追加利下げ期待の後退などを背景に一時、下落したが、パウエルFRB議長が会見で、今後も適切に行動すると述べ、追加利下げの可能性を否定しなかったことから、引けにかけて持ち直した。国債利回りは、期間の短いもので上昇、長いものでは低下し、米ドルが買われた。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

### 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

米中对立の一時的な和らぎ

9月1日、トランプ米政権は対中制裁関税第4弾の一部を発動し、中国もこれに対抗し、即座に報復関税を賦課しました。しかしながら、11日にトランプ米大統領が、中国建国70周年となる10月1日に予定していた対中制裁関税第1～3弾の税率引き上げ(25%→30%)を、同月15日に先送りすると発表した一方、中国も米国産農産物の輸入を再開する意向を示すなど、双方に歩み寄りの姿勢がみられたことから、9月は、米国を中心に世界的に株式市場が上昇基調となりました。また、欧米で金融緩和の動きがみられたほか、米中関連以外でも、香港における最近のデモ活動の発端となった「逃亡犯条例」の改正案が政府によって正式に撤回されたことや、イタリアや英国など、欧州において政治面での懸念が和らぐ場面がみられたことも、市場のムードを支える要因となりました。9月の株式市場の反発に伴い、米国の主要株価指数は、過去最高値に迫る動きとなりました。

足元で、米中の対立ムードに和らぎがみられたものの、注意しなければならないのは、実際には、貿易協議について包括的な合意がなされたわけではないという点です。10月上旬の米中閣僚級協議において、何かしらの進展がなければ、予定通り、対中制裁関税第1～3弾の税率引き上げが実施されることとなります。また、その先も、米中間で歩み寄りがなければ、対中制裁関税第4弾のうち、9月1日のタイミングでは除外されていたスマートフォンやノートパソコンなどの特定品目について、12月15日に、関税賦課が発動されます。そうした意味では、米中協議を巡る不確実性は、今後も市場のリスクとして燻り続けることが想定されます。

金融緩和については、世界経済成長の原動力となっている米国において、9月17・18日開催のFOMC(連邦公開市場委員会)で、今年2度目となる利下げが決定されました。今回も、前会合(7月30・31日)時と同様、米景気は緩やかなペースで拡大しているという判断は維持され、海外経済の減速や米中摩擦などによる不確実性の高まりなどを受けた、予防的な利下げとされています。ただし、FOMC参加者の政策金利予測がマチマチとなり、中央値では、2020年まで変更なしとなったことを受け、市場では追加利下げ期待が後退することとなりました。8月の小売や住宅関連の指標などを見る限り、米国経済は内需については相変わらず堅調さを示しています。物価についても8月は、FRBが目標とするPCEインフレ率のコアの数字が前月から加速しました。FRBによる今後の政策判断は、国内景気の堅調さを重視するか、中国などの海外景気の減速を重視するかで、評価が分かるとみられます。そうした点からも、米中協議の行方は、引き続き市場の注目を集めると考えられます。

米国の主要指標

(2015年6月末～2019年9月末)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

FOMC参加者による経済見通し

(2019年)

		中央値	2019年	2020年	2021年
実質GDP	今回、9月		2.2%	2.0%	1.9%
	前回、6月		2.1%	2.0%	1.8%
PCEインフレ率コア	今回、9月		1.8%	1.9%	2.0%
	前回、6月		1.8%	1.9%	2.0%
政策金利見通し	今回、9月		1.875%	1.875%	2.125%
	前回、6月		2.375%	2.125%	2.375%

※実質GDP、PCEインフレ率コアは10～12月期の前年同期比の伸び率

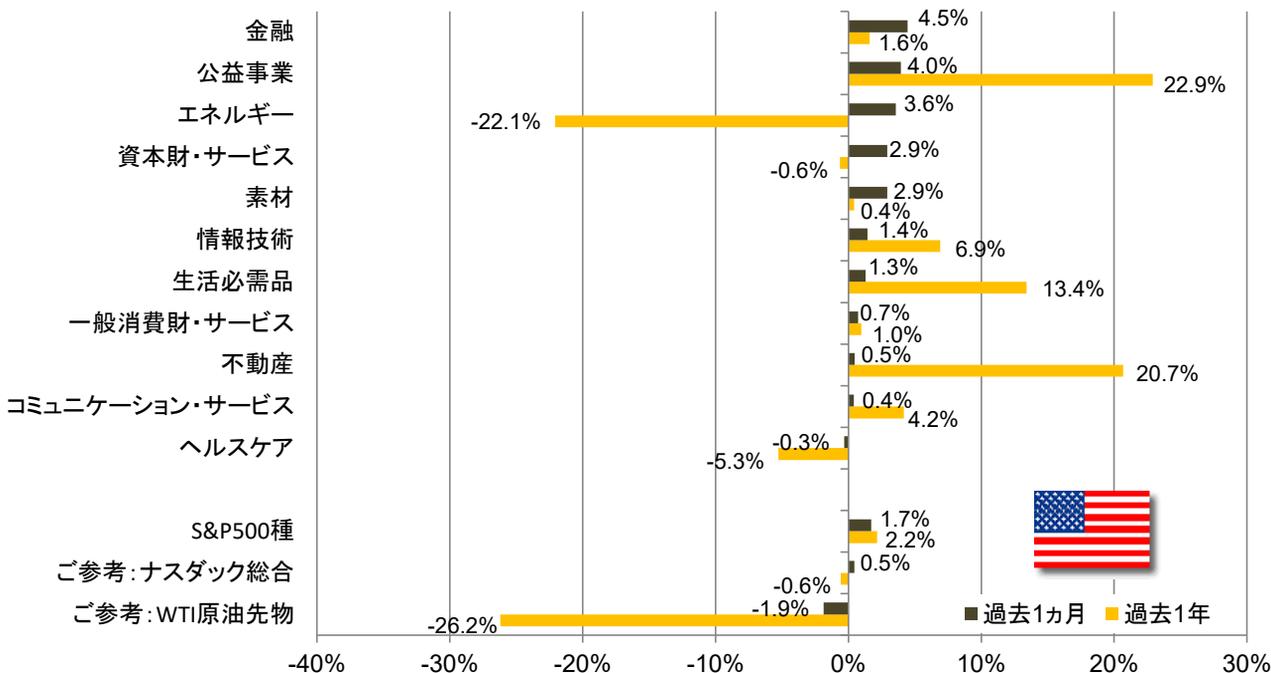
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 米国株式市場の動向

(2019年9月末現在)



### 過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年9月末～2019年9月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

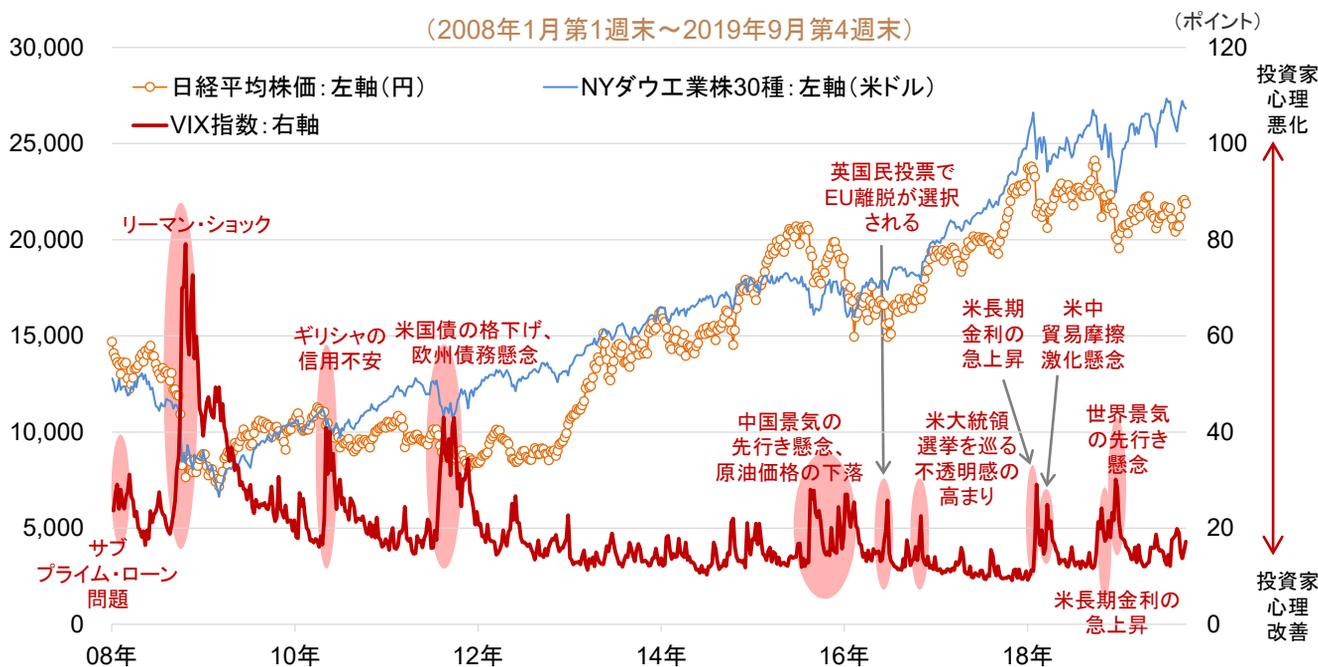
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2019年9月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年9月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

**日興アセットマネジメント**

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 今月のピックアップカントリー①



### ノルウェー

- ✓ 主要産業 : 石油・ガス産業、水産業  
アルミニウムなど電力多消費産業
- ✓ 面積 : 日本とほぼ同じ
- ✓ 人口 : 約533万人

出所: 外務省



### <中長期的な投資の魅力>

- ノルウェーは、政治面でも経済面でも安定感がある、高度先進国です。天然資源に恵まれており、原油、天然ガス、海産物、そして、環境にやさしい水力発電事業などにおいて、世界的に高い評価を得ています。
- EU(欧州連合)加盟国ではないものの、**EEA(欧州経済領域)参加国であることから、EU単一市場へのアクセスが可能**となっています。なお、EEA参加国は、実質的に広くEU法への準拠を求められるほか、一定の拠出金の支払いを行ない、EU加盟国と同様に人の移動の自由を認めることとなります。
- ノルウェーの1人当たりGDPの水準は、国別では、ルクセンブルグ、スイスに次いで世界で第3位(81,695米ドル)とトップクラスを誇り(米国は62,606米ドル、日本は39,306米ドル、すべて2018年)、高い消費者パワーを有し、同国の景気を支える原動力となっています。

### <経済・政治動向について>

- ノルウェー経済は、2017年以降、景気回復基調が継続しています。2019年4-6月期のGDP成長率は、家計および政府の支出などを背景に前期比+0.3%と、前期(+0.0%)から加速しました。
- 世界的に金融政策は緩和基調となっているものの、**ノルウェーでは、国内経済が欧州の大半の国と比べて堅調なことなどを背景に、利上げが行なわれています。**しかしながら、投資家のリスク回避の動きの強まりなどから、為替市場では、米ドルが選好されやすく、ノルウェークローネは、対米ドルで下落基調となっています。
- 景気が堅調であることや自国通貨が下落基調となっていることに加え、インフレ率が中央銀行のインフレ目標(2%)の水準で推移していることなどもあり、ノルウェー中央銀行は、9月19日に、ここ1年で4回目となる利上げ(1.25%→1.5%)を決定しました。前回(6月)の利上げは市場の予想通りであったものの、今回は、多くのエコノミストにとって予想外の利上げとなりました。

### <今後の注目点について>

- 原油価格の行方とその経済への影響が今後も重要なポイントと考えられます。ただし、サウジアラビアで国営石油会社の石油施設が無人機による攻撃を受け、原油価格が急伸しましたが、供給制限は一時的なもののみられ、今後の原油価格に大きな影響を及ぼすものではないと考えられます。
- **主な輸出先であるユーロ圏の景気減速により、ノルウェーの非石油輸出部門へ下押し圧力**がかかることが懸念されます。

### <リスクについて>

- ノルウェー政府は、石油収入を財源とした、世界最大級のソブリン・ウェルス・ファンド(SWF)を後ろ盾に、これまで景気下支え策を提供してきました。足元では、減税とインフラ支出の増加に伴ない、財政支出が拡大基調となっており、不足分を補填するために、2019年はSWFからの支出を拡大させる見込みです。近年、依存度は低下しているものの、依然、**ノルウェー経済が原油に依存していることが、同国のリスク**と考えられます。

※上記コメントは2019年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 今月のピックアップカントリー②



### ブラジル

- ✓ 主な輸出品目 :大豆、鉄鉱石、原油
- ✓ 面積 :日本の22.5倍
- ✓ 人口 :約2億947万人

出所:外務省



### <中長期的な投資の魅力>

- ブラジルは、新興国の中でも最大級の経済規模を誇る国で、2億人を超える人口を抱えており、人口動態も極めて良好です。また、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。こうしたことなどを踏まえると、同国は長期的には、世界レベルの主要国となる潜在成長力を有していると考えられます。
- 同国では、資源ブームの終焉や政治的混乱などを背景に、近年、深刻な不況に陥っていました。しかし、2016年にテメル氏が大統領に就任し、財政再建や構造改革への動きが進むなか、同国経済は最悪期を脱し、2017年にはプラス成長に転じました。
- そして、**2018年10月の大統領選挙では、テメル氏の改革路線を継承する姿勢を示したボルソナロ氏が勝利し、同氏率いる新政権が2019年初に発足しました。**

### <経済・政治動向について>

- ブラジルの政治情勢は足元で改善に向かっているものの、政治的リスクの影響は、予想以上に経済活動の重石となっており、年初には企業景況感が悪化しました。
- 国内の政治情勢に加えて、貿易摩擦に伴う世界経済の減速懸念も、同国経済の逆風になるとみられます。また、財政面で抑制が公約となっており、今年の景気の主なけん引役は金融緩和となります。
- 今年に入り、食料やエネルギーの価格上昇圧力を受け、インフレ率が一時、中央銀行の物価目標の中央値(4.25%)を上回りました。ただし、GDP成長率の見通しが下方修正されたように、需要の弱さからコアインフレ率が高まる可能性は低いと考えられます。また、インフレ率は足元では3%台半ばに低下しています。
- ブラジル中央銀行は今年に入り、**7月と9月の2会合連続で政策金利を計1.0%ポイント引き下げ**ており、足元では5.5%と、過去最低水準となっています。
- 最近の低調な経済成長や改革を巡る不確実性、安定したインフレ率を考慮すると、追加的な金融緩和を実施する余地があると考えられます。

### <今後の注目点について>

- 年金改革法案の採決と改革実施は、同国の財政政策や債務状況に対して神経質な投資家を安心させる要素として、これまで以上に重要度が高まっています。
- **ブラジルのGDP成長率は2020年にかけて、1~2%程度と、緩やかな水準での推移に留まると市場で予想されています。ただし、こうした予想は年内に年金改革法案が承認され、投資環境が悪化しないことを前提にしているとみられます。**

### <リスクについて>

- 今年前半に見られた政権と議会の対立や大規模な抗議活動などを受け、政治的リスクの高まりが経済成長の重石となる可能性が考えられます。
- もう一つのリスクとして、財政状況の悪化が挙げられます。**経済活動の低迷が税収を圧迫し、赤字拡大につながる恐れがあります。**
- ただし、10月には油田鉱区の開発権の大規模な入札が予定されており、多額の財政収入をもたらす可能性があります。こうした収入や支出削減の取り組みを受け、基礎的財政収支の赤字は今年の政府目標を大幅に下回ると見込まれます。

※上記コメントは2019年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き①

(2019年9月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	10,936.12	18.77	2.00	0.43	4.93	3.06	37.59	46.66	159.50
	新興国注2	2,297.20	6.22	1.94	▲4.11	▲3.40	▲1.63	20.36	14.29	44.18
日本	日経平均株価	21,755.84	8.70	5.08	2.26	2.59	▲9.80	32.26	34.52	114.70
	TOPIX(東証株価指数)	1,587.80	6.27	5.02	2.36	▲0.24	▲12.63	20.04	19.72	74.51
	JPX日経インデックス400	14,201.08	7.15	5.24	2.73	0.17	▲11.77	19.88	17.80	n.a.
	JPX日経中小型株指数	13,524.58	10.70	4.92	5.00	2.52	▲12.27	31.21	39.98	180.76
	日経ジャスダック平均	3,379.39	5.27	2.58	▲0.77	▲1.88	▲11.80	34.56	45.46	174.23
	東証マザーズ	876.00	7.84	4.14	▲2.06	▲8.35	▲18.70	▲7.61	▲5.93	93.97
北米	NYダウ工業株30種	26,916.83	15.39	1.95	1.19	3.81	1.73	47.02	57.94	177.14
	S&P 500種	2,976.74	18.74	1.72	1.19	5.02	2.15	37.29	50.93	181.60
	ナスダック総合	7,999.34	20.56	0.46	▲0.09	3.49	▲0.58	50.59	78.02	276.90
	カナダ トロント総合	16,658.63	16.31	1.32	1.69	3.46	3.64	13.13	11.35	46.19
欧州	英国 FTSE100	7,408.21	10.11	2.79	▲0.23	1.77	▲1.36	7.38	11.86	44.30
	ドイツ DAX指数	12,428.08	17.70	4.09	0.24	7.83	1.48	18.24	31.18	118.99
	ユーロ・ストックス	384.20	16.96	3.59	2.23	4.70	1.57	18.10	19.33	42.75
	ストックス・ヨーロッパ600指数	393.15	16.44	3.60	2.15	3.71	2.60	14.65	14.59	62.14
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,905.19	16.49	0.66	▲2.47	▲6.00	2.97	▲3.31	22.90	4.52
	中国 上海A株	3,043.35	16.54	0.65	▲2.46	▲5.99	3.00	▲3.24	22.98	4.34
	中国 深センA株	1,668.45	25.86	1.01	2.11	▲5.89	10.70	▲20.07	19.77	67.47
	中国 創業板	1,627.55	30.15	1.03	7.68	▲3.90	15.32	▲24.30	5.63	n.a.
	中国 中小企業板	8,936.71	21.82	1.38	1.52	▲8.95	5.09	▲23.00	13.06	101.34
	香港 ハンセン指数	26,092.27	0.95	1.43	▲8.58	▲10.19	▲6.10	12.00	13.78	24.51
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,200.97	0.75	1.17	▲6.26	▲10.36	▲7.41	6.46	▲1.06	▲13.98
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,147.85	▲0.51	▲0.19	▲6.71	▲11.35	▲6.77	7.42	▲5.77	6.53
	台湾 加権指数	10,829.68	11.33	1.99	0.92	1.77	▲1.61	18.14	20.77	44.22
	韓国 KOSPI	2,063.05	1.08	4.84	▲3.17	▲3.63	▲11.95	0.95	2.13	23.30
	シンガポール ST	3,119.99	1.67	0.43	▲6.07	▲2.89	▲4.21	8.73	▲4.78	16.74
	マレーシア FBM KLCI	1,583.91	▲6.31	▲1.75	▲5.28	▲3.63	▲11.67	▲4.15	▲14.21	31.76
	タイ SET	1,637.22	4.69	▲1.07	▲5.38	▲0.09	▲6.79	10.38	3.25	128.32
	インドネシア ジャカルタ総合	6,169.10	▲0.41	▲2.52	▲2.98	▲4.63	3.22	14.99	20.08	150.01
	フィリピン 総合	7,779.07	4.19	▲2.51	▲2.76	▲1.79	6.90	1.96	6.81	177.74
	ベトナム VN	996.56	11.65	1.27	4.91	1.61	▲2.02	45.33	66.43	71.55
	インド SENSEX	38,667.33	7.21	3.57	▲1.85	▲0.01	6.74	38.76	45.20	125.77
	豪州 S&P/ASX200	6,688.35	18.45	1.27	1.05	8.21	7.75	23.04	26.37	41.00
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,925.62	24.00	1.57	4.04	10.98	16.84	48.42	107.91	245.63
中南米	ブラジル ボベスバ	104,745.30	19.18	3.57	3.74	9.78	32.02	79.46	93.56	70.27
	メキシコ IPC	43,011.27	3.29	0.91	▲0.35	▲0.62	▲13.12	▲8.96	▲4.39	47.14
	アルゼンチン メルバル	29,066.96	▲4.05	18.12	▲30.46	▲13.14	▲13.13	74.31	131.63	1300.72
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,333.91	24.81	3.14	▲3.38	11.33	11.90	34.62	18.70	6.33
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,320.30	▲0.64	1.02	▲4.76	▲3.93	▲2.81	21.74	4.45	52.53
	トルコ イスタンブール100種	105,033.00	15.08	8.60	8.86	11.99	5.08	37.32	40.16	119.23
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	54,824.97	3.96	▲0.79	▲5.81	▲2.90	▲1.59	5.53	11.12	120.08
	エジプト EGX30	14,257.75	9.37	▲3.89	1.11	▲3.26	▲2.45	80.91	45.32	110.86

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き②

(2019年9月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
債券										
日本国債 注3	376.67	3.50	▲ 1.46	0.51	1.70	5.15	2.96	12.77	26.20	
先進国(除く日本)国債 注4	1,086.00	6.56	▲ 0.84	1.01	4.52	7.57	5.81	7.84	24.42	
新興国債券 注5	862.19	8.92	0.18	▲ 1.68	2.61	8.20	5.73	23.47	77.24	
商品など										
東証REIT(配当込み)	4,477.77	26.35	4.72	13.43	16.27	27.45	34.21	56.61	239.41	
グローバルREIT指数 注6	642.85	23.17	2.69	6.01	7.68	16.40	21.24	50.66	181.62	
WTI先物	54.07	19.07	▲ 1.87	▲ 7.53	▲ 10.09	▲ 26.18	12.09	▲ 40.69	▲ 23.42	
ニューヨーク金先物	1,472.90	14.95	▲ 3.69	4.19	13.43	23.13	11.83	21.57	45.93	
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	92.46	31.00	5.34	▲ 17.92	12.67	40.05	60.05	14.43	-	
CRB指数	173.94	2.44	2.10	▲ 3.92	▲ 5.34	▲ 10.87	▲ 6.64	▲ 37.55	▲ 32.94	
S&P MLP 指数	4,585.12	13.28	0.24	▲ 4.04	▲ 4.60	▲ 6.88	▲ 2.39	▲ 34.18	98.22	
S&P BDC 指数	246.97	23.62	2.60	3.50	7.45	7.68	21.96	33.19	192.42	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
北米										
米ドルインデックス	99.38	3.33	0.47	3.38	2.15	4.46	4.10	15.64	29.65	
米ドル	108.08	▲ 1.47	1.69	0.21	▲ 2.51	▲ 4.94	6.64	▲ 1.43	20.48	
カナダ・ドル	81.63	1.52	2.24	▲ 0.83	▲ 1.70	▲ 7.33	5.71	▲ 16.63	▲ 2.68	
欧州										
ユーロ	117.80	▲ 6.38	0.83	▲ 3.96	▲ 5.27	▲ 10.71	3.41	▲ 14.94	▲ 10.30	
英ポンド	132.81	▲ 5.04	2.74	▲ 3.00	▲ 8.05	▲ 10.36	1.00	▲ 25.29	▲ 7.37	
スイス・フラン	108.33	▲ 2.94	0.96	▲ 1.93	▲ 2.75	▲ 6.47	3.83	▲ 5.64	25.14	
スウェーデン・クローナ	10.98	▲ 11.34	1.51	▲ 5.45	▲ 7.90	▲ 14.15	▲ 7.14	▲ 27.75	▲ 14.75	
アイスランド・クローネ	0.872	▲ 7.49	3.39	0.74	▲ 3.49	▲ 14.96	▲ 2.06	▲ 3.86	20.21	
ノルウェー・クローネ	11.88	▲ 6.48	1.92	▲ 5.97	▲ 7.42	▲ 14.84	▲ 6.30	▲ 30.36	▲ 23.52	
デンマーク・クローネ	15.78	▲ 6.31	0.71	▲ 4.00	▲ 5.30	▲ 10.84	3.11	▲ 15.20	▲ 10.55	
アジア・オセアニア										
中国人民元	15.11	▲ 5.44	1.83	▲ 3.71	▲ 8.48	▲ 8.48	▲ 4.42	▲ 15.37	15.02	
香港ドル	13.79	▲ 1.57	1.73	▲ 0.12	▲ 2.37	▲ 5.08	5.46	▲ 2.35	19.11	
台湾ドル	3.48	▲ 2.92	2.62	0.05	▲ 3.17	▲ 6.49	7.71	▲ 3.37	24.78	
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.01	▲ 8.36	2.67	▲ 3.42	▲ 7.52	▲ 11.99	▲ 1.99	▲ 12.99	18.14	
シンガポール・ドル	78.22	▲ 2.81	2.08	▲ 1.85	▲ 4.34	▲ 5.93	5.21	▲ 8.99	22.90	
マレーシア・リングギ	25.75	▲ 3.24	2.02	▲ 1.11	▲ 5.08	▲ 6.15	5.45	▲ 22.89	▲ 0.63	
タイ・バーツ	3.53	4.17	1.83	0.46	1.13	0.42	20.58	4.48	31.68	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.762	0.09	1.71	▲ 0.27	▲ 2.11	▲ 0.14	▲ 1.96	▲ 15.33	▲ 17.90	
フィリピン・ペソ	2.08	▲ 0.67	1.85	▲ 0.84	▲ 1.25	▲ 0.93	▲ 0.18	▲ 14.61	10.39	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.466	▲ 1.42	1.64	0.60	▲ 2.51	▲ 4.45	2.49	▲ 9.90	▲ 7.34	
インド・ルピー	1.53	▲ 2.91	2.44	▲ 2.42	▲ 4.85	▲ 2.76	0.24	▲ 13.99	▲ 18.20	
オーストラリア・ドル	72.95	▲ 5.63	1.91	▲ 3.64	▲ 7.26	▲ 11.17	▲ 6.01	▲ 23.93	▲ 7.88	
ニュージーランド・ドル	67.69	▲ 8.16	0.80	▲ 6.57	▲ 10.26	▲ 10.07	▲ 8.33	▲ 20.93	4.34	
中南米										
ブラジル・レアル	26.00	▲ 7.95	1.41	▲ 7.26	▲ 8.03	▲ 7.36	▲ 16.35	▲ 41.95	▲ 48.78	
メキシコ・ペソ	5.48	▲ 1.89	3.39	▲ 2.39	▲ 4.02	▲ 9.83	4.76	▲ 32.93	▲ 17.52	
アルゼンチン・ペソ	1.88	▲ 35.52	5.07	▲ 26.12	▲ 26.59	▲ 31.83	▲ 71.55	▲ 85.57	▲ 91.96	
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.11	▲ 7.69	0.78	▲ 7.38	▲ 10.62	▲ 18.96	▲ 11.68	▲ 42.63	▲ 33.10	
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	14.83	▲ 6.11	0.65	▲ 6.91	▲ 8.97	▲ 14.20	▲ 3.78	▲ 19.10	▲ 9.13	
ペルー・ヌエボ・ソル	32.06	▲ 1.52	2.58	▲ 2.17	▲ 4.01	▲ 6.83	7.04	▲ 15.51	3.01	
東欧										
ロシア・ルーブル	1.67	5.25	4.66	▲ 2.29	▲ 1.13	▲ 3.82	3.44	▲ 39.80	▲ 44.20	
ポーランド・ズロチ	26.95	▲ 8.00	0.94	▲ 6.77	▲ 6.70	▲ 12.57	1.62	▲ 18.64	▲ 13.64	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	35.17	▲ 10.12	▲ 0.28	▲ 7.38	▲ 9.19	▲ 13.80	▲ 4.87	▲ 21.07	▲ 27.88	
ルーマニア・レイ	24.83	▲ 8.07	0.49	▲ 4.39	▲ 4.82	▲ 12.55	▲ 3.18	▲ 20.92	▲ 20.24	
トルコ・リラ	19.12	▲ 7.54	4.84	2.78	▲ 3.56	1.93	▲ 43.48	▲ 60.26	▲ 68.38	
その他										
南アフリカ・ランド	7.14	▲ 6.47	2.11	▲ 6.72	▲ 6.62	▲ 11.22	▲ 3.25	▲ 26.52	▲ 40.23	
エジプト・ポンド	6.64	8.42	3.32	2.82	3.76	4.03	▲ 41.82	▲ 56.70	▲ 59.30	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

